

ABB TODAY

NEWSLETTER OF THE ABB GROUP 2003 No. 1

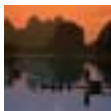


ABB グループの最新情報をお届けするニュースレター



MESSAGE FROM JÜRGEN DORMANN

日本：ABBにとっての希望の土地



PROJECT NEWS

中国の発展を支えるABBの電力テクノロジー



PROJECT NEWS

ダウ・ケミカルと Industrial IT で本格提携

www.abb.co.jp

The ABB logo, consisting of the letters 'ABB' in a bold, red, sans-serif font.

日本 : ABB にとっての希望の土地 MESSAGE **3**

ABB グループ会長兼最高経営責任者 (CEO) ヨルゲン・ドルマン

中国の発展を支える ABB の電力テクノロジー PROJECT NEWS **4**

新世紀の万里の長城「三峡ダム」と中国エネルギー技術プログラム

ダウ・ケミカルと Industrial IT で本格提携 PROJECT NEWS **6**

戦略的パートナーシップで「最強」の製造プロセスを追求

ABB ニュース&レポート NEWS AND REPORT **7**

ABB グループは世界の約 100 カ国・地域にネットワークを擁する電力とオートメーション技術のリーディングカンパニーです。環境負荷を最低限に抑えながら業務効率を最適化する製品とソリューションの数々を、産業界や公益事業のお客さまへご提供しています。

ABB Today 創刊のごあいさつ

このたびは『ABB TODAY』をご覧ください誠にありがとうございます。私たちが世界各地で行っているさまざまなプロジェクトや、研究開発による最先端のテクノロジー、持続可能な発展への貢献などを日本の皆さまにお伝え申し上げたく、日本語ニュースレター『ABB TODAY』を創刊いたしました。ABB グループに一層のご理解を賜れば幸甚でございます。

ABB 株式会社 代表取締役社長 ラーヴェ・リンドベリ

ABB Yesterday

古くから日本で活躍してきた ABB の製品たち。その歩みをご紹介します。

激動の時代を走り抜けた E51 型電気機関車



取材協力：
西武鉄道グループ

直径 1.4 m という蒸気機関車なみのダイナミックな動輪と、端正なヨーロッパスタイルが調和したインパクトのある外観。今も鉄道ファンの人气的です。西武鉄道は E51 型のほかにも、同時期に輸入された英・米製などの貴重な電気機関車を多数保存し、鉄道文化の歴史を今に伝えています (撮影：伊藤正宏)

新緑でいっぱいの秩父の山々に抱かれた西武鉄道横瀬車両基地で、スイス BBC (ブラウン・ボベリ = ABB の前身の 1 社) 製の E 51 型 52 号電気機関車はいま、静かな日々を過ごしています。日本の旧鉄道省によって 1923 年 (大正 12 年) に輸入され、1950 年 (昭和 25 年) まで東海道本線で貨物列車用の機関車として使用されました。同年に西武鉄道に払い下げられ、再び貨物列車用として沿線の産物であるセメントや、沿線の工場が使う物資を運搬し続け、1986 年 (昭和 61 年) まで現役で走り抜きました。

戦前、戦中の苦難の時代、戦後の復興期、高度経済成長期……激動の 60 余年を日本人と共に過ごし、社会や人々の暮らしに必要なモノを満載して力強く走り回った E 51 型 52 号。いまは、子供たちが目を輝かせながら集まってくる年に一度の公開日を心待ちにしながら、車庫の中で昔の同僚たちと思い出話をしているのかもしれない。



現役だった 1980 年代の姿。タンク車や貨車を牽引して貨物輸送に活躍しました (撮影：岡崎利生)

© 2003 ABB, All rights reserved

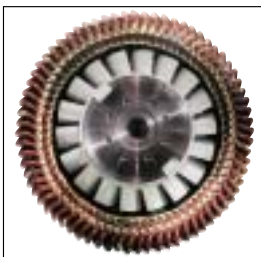
ABB TODAY

NEWSLETTER OF THE ABB GROUP 2003 No.1

ABB 株式会社

〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町 26-1 セルリアンタワー
Tel: 03-5784-6254 Fax: 03-5784-6276
e-mail: bs.communications@jp.abb.com
www.abb.co.jp

発行人: ABB 株式会社広報部
編集制作: 株式会社テキスト



表紙の写真

AMS 同期電動機 2-55 MW, 3-15 kV

これは電動機内部の固定子と回転子を正面から見た写真です。外側の部分は、熟練工の手で入念に製作された固定子コイル。製品作りの確かなノウハウと豊富な経験に加え、入念な作業によって ABB の製品は長期の信頼性をお約束します。

■ この製品についてのお問い合わせは :

ABB 株式会社 回転機器・可変速装置部
Tel: 03-5784-6016

「ABB Today」の定期購読をご希望の方は、ABB 株式会社広報部まで電子メールまたはファクスでお申し込みください。



Japan and ABB Future Perspective

日本：ABB にとっての希望の土地

ABB グループ会長兼最高経営責任者 (CEO) ヨルゲン・ドルマン

私はいつも ABB ジャパンからのニュースが届くのを楽しんでいます。日本は ABB にとって、いつも希望の土地なのです。

マスメディアではさまざまなことが言われていますが、日本が世界第二位の経済大国であることを ABB グループは今も忘れていません。世界をリードする日本の自動車メーカー各社と ABB ジャパンは、緊密に協力して素晴らしい成果を上げています。ABB ジャパンのロボット・自動車産業部門は、塗装システムの提供で日本の自動車産業にしっかりと根を下ろしています。日本の自動車メーカーの工場新設や生産ラインの改造といったプロジェクトの多くが、日本国外でも進められていることも特筆すべきことです。ABB ジャパンのチームは日本の自動車メーカーのパートナーとして、現地の ABB と協力しながら海外でも事業を拡大しています。

日本に根ざしたビジネスを実践

日本経済が厳しい状況にあるのは間違いありませんが、このことが国際標準の競争力をお客さまにご提供する ABB にとっての大きな機会になっているのです。自動車産業だけでなく、日本の製薬、鉄鋼、電力といった産業から、いくつもの大型案件を 2002 年に受注しました。ABB グループ全体の目標が「顧客に集中する企業」であること、「単に顧客のニーズを満たすだけでなく、それを予測すること」にあるのを、ABB ジャパンが実践している結果です。また、日本の優秀な人材の採用と、生産設備の適性化、加えて最も大切なことですが、日本に根ざしたビジネスを実践していることにも、その理由があります。

アジアでの機会

日本でのこうした展開と同様に、アジアのさまざまな事業分野もまた、ABB にとっての希望の土地なのです。2002 年、ABB はアジアで二けた台の成長を遂げました。中国は米国・ドイツに次ぐ第三位の市場になりつつあります。最近では中国での生産を拡大し、北京・厦門・重慶の現場には新たなテクノロジーと、最高の人材を送り込みました。インドもまた私たちが注目している国です。

同国に ABB で最新の研究開発センターを置き、2002 年には過去最高の輸出件数を記録しました。中東・アフリカでは、特に電力の分野で成長を続けています。米国・カナダではオートメーションと電力ネットワークの分野で業績が回復しました。

基幹事業に集中

ABB は創業 120 周年に当たる 2003 年、急速な復活を遂げつつあります。お客さまのニーズによりよく応えるために ABB は会社組織の最適化を行い、電力とオートメーションのふたつの基幹事業に集中することにしました。

また、これが最も重要な事項かもしれませんが、ABB の米国子会社「コンバステーション・エンジニアリング」で発生したアスベスト問題は、円満に解決されつつあります。正しい方向への歩みが、すでに始まっているのです。

ABB のブランドは強力なテクノロジーに裏付けられています。私たちはもっとも有望なアイ

デアを選択し、できるだけすみやかに製品やソリューションへ結実させるように努めています。そうやってお客さまに価値をご提供しているのです。この実現のために、約 6000 人の科学者とテクノロジーの専門家を世界各地にある ABB の研究開発センターで雇用し、売り上げの約 4.5 パーセントに当たる額を研究開発に投じています。ABB のテクノロジーが日本のお客さまにもご満足いただいている様子で、私は大変嬉しく思っております。

私たちはもっとも有望なアイデアを選択し、できるだけすみやかに製品やソリューションへと結実させるように努めています。

これからも日本の皆さまのパートナーとして

ABB とお取引引きいただいている日本のお客さまに、心底から感謝を申し上げます。厳しい経済状況の中にあっても ABB はこれまでどおり、皆さまの競争力を高めるテクノロジーを生み出し、皆さまの成功のために努めていく所存でございます。どうぞ今後とも ABB をよろしくお願い申し上げます。

ヨルゲン・ドルマン

ドイツ、ハイデルベルク出身。経済学修士。1963 年にドイツの大手製薬メーカー・ヘキスト社に入社し、1994 年に CEO 就任。業績不振にあえぐヘキストをドラスチックに改革し、さらに現在のアベンティス製薬誕生に至る合併劇で世界の注目を集めたドイツを代表する経営者。2000 年から ABB の役員会メンバーとなり、2002 年 9 月に会長兼 CEO に就任。



China Three Gorges Dam Project

PROJECT NEWS

中国の発展を支える ABB の電力テクノロジー

新世紀の万里の長城「三峡ダム」と中国エネルギー技術プログラム

コンクリートと鉄骨による史上最大の建設プロジェクト「中国三峡ダム」。

万里の長城以来のこの巨大構造物による水力発電で年間 847 億 kWh の電気を作り、

中国の火力発電所が排出する年間 150 万トンの硫黄酸化物と、同 10 億トンの二酸化炭素 (CO₂) を代替します。

10 億トンとは、日本が 1 年間に排出する 12 億トン (2000 年：環境省発表) の 8 割に相当する量。

すでに世界第 2 位の CO₂ 排出国である中国ですが、中国から出た硫黄酸化物が日本列島に酸性雨となって降下することから、

私たちにとっても決して無縁な話ではありません。ABB は中国の未来を見据えながら、こんなふうに取り組んでいます。

三峡ダムプロジェクトの舞台となる長江 (揚子江) は、標高 6500 m の青海省の高原に水源を発し、6300km を流れて東シナ海に注ぐ文字通りの悠久の大河です。その流域面積は日本の国土の 5 倍に相当する 181 万平方 km で、中国の全人口の 1/3 の人々が暮らしています。

ダムの建設現場となる湖北省宜昌市は、河口から約 1600km の上流ですが、それでも川幅は約 2km。2002 年 11 月に川の堰き止めが完了し、現在はダム本体 (えん堤) の工事が着々と進んでいます。完成時のえん堤高は 185 m で、ちょうど ABB

ジャパンの本社がある東京都渋谷区のセルリアンタワー (184 m) や、千代田区の丸の内ビルディング (180 m) と同じぐらいになります。つまり JR 渋谷駅から恵比寿ガーデンプレイスまでの間 (約 2km) に、セルリアンタワーや丸の内ビルディングを並べて建てたようなもの…といえればイメージしやすいでしょうか。ダム湖の全長は 570km で、新幹線の東京～新神戸間の距離に匹敵します。

設備提供だけでなく技術移転も

このプロジェクトで ABB が受注した主な機器は以

下の通りです。

(1) 70 万 kW の発電ユニット (水力発電機と水カタービン) 8 基 (受注：1997 年)、(2) 変電設備 (1999)、(3) 超高圧ガス絶縁開閉装置 (1999)、(4) 発電機遮断器 (1999)、(5) 特別高圧開閉装置 (2000)、(6) カスケード監視制御システム (2000)、(7) 三峡発電所と江蘇省 (上海) をつなぐ高圧直流 (HVDC) 送電系統 (2000)、(8) 三峡発電所と広東省をつなぐ高圧直流 (HVDC) 送電系統 (2001)。

このうち、発電ユニットは他の欧州企業との共同受注で、2000 年に ABB が発電事業を仏アルス

トム社へ分割したことにより、プロジェクトの一部を同社へ割譲しています。

プロジェクトの意義を、ABB チャイナのコントリビューターであり責任者のペーター・リュップはこう語ります。「このダムによる発電で、中国で燃料として使われている粗炭（硫黄分が多くカロリーが低い石炭）を、年間 4000 万～5000 万トンも代替できるのです。また、今後の経済発展によって増加が予想される環境汚染のレベルを下げることに役立ちます」。150 万トンの硫黄酸化物と 10 億トンの CO₂ を代替するのは前述したとおりです。

高圧直流 (HVDC) 送電システムの契約では、設備そのものの生産と、送電システムの制御・保護技術の移転を行います。ABB は発電途上国へ、環境負荷が少

ない最新技術の移転を積極的に行い、先進工業国の犯した過ちがくりかえされないように努めてきました。ABB は「環境に優しい技術の開発と普及に努力する」を 9 原則のひとつに挙げる「国連グローバルコンパクト」^{※注 1} に当初から積極的に参加し、また ABB グループの根本的な価値観を定めた「ABB の使命と価値」(ABB Mission & Value) では「最新技術を発展途上国と分かち合う」と謳っています。



洪水吐（放流口）の幅は 400 m。落差は 80 m 近くあり、ナイアガラ滝（落差 51 m）に勝るとも劣らない壮大な光景が広がることでしょう。2003 年 3 月の時点で、えん堤は 140 m の高さまで工事が進んでいます。

電気の損失をなくす直流高圧送電

けたはずれの壮大なスケールに話題が集まりがちな「三峡ダム」ですが、もう一つの大きなポイントは広大な中国大陸に張り巡らせる送電システムにあります。ここで作った電気を、電力の大消費地である沿海部に損失なく送り届けられなければ、大量の化石燃料を代替することができません。ABB は三峡ダム発電所から、中国で最も目覚ましい発展を続ける上海周辺と広東省に送電する 2 系統を、ABB ならではの技術のひとつである高圧直流 (HVDC) 送電で受注しました。

一般的に行われている交流方式の送電の場合、電線そのものの抵抗値やコロナ放電などによって電力損失が避けられません。しかし、直流送電は電力損失が少ないのに加

えて、電圧の変動率が小さい、無効電力がない、といった特長があり、長距離かつ大電力の送電にうってつけの技術なのです。損失が少ないということは、経済性に優れ、環境負荷が少ないということでもあります。しかし、いいことづくめなのは分かっているのですが、技術的な困難が多いことからこれまで一般には普及していませんでした。日本でも北海道～本州間など数件の実用例しかありません。

最先端の HVDC 技術で ABB が受注した三峡～江蘇送電システムは 2002 年 12 月に完成し、現在は試運転を行っています。送電距離は東京～広島間に相当する 890km で、中国国内でも最長です。送電容量は 1500MW (メガワット) で、単独の HVDC 系統としては世界最大容量の記録を塗り替えました。商業運転時には 2 系列を併設して 3000MW を送電する予定です。もう一方の三峡～広東系統はさらに長く、約 940km の距離を送電する計画になっています。

共同研究で中国の「未来」を支援

「CETP は、地球規模の持続可能な発展を目指す ABB の国際共同プロジェクトの中で、最も重要なものの一つです」(マークス・バイエガン ABB 最高技術責任者)。中国に 23 の合弁企業と事務所を持ち、約 6000 人を雇用する ABB ですが、2003 年 3 月に ABB と中国の歴史の中でさらに記念すべき出来事がありました。ABB がイニシアチブを取って 1999 年 4 月に開始した CETP (China Energy Technology Program= 中国



どこまでもビッグスケールな工事現場の光景。2002 年 11 月 4 日には、えん堤の最終的な堰き止め工事を行うため、巨大な岩石を積んだ超特大トラックが長い列を作りました (2002 年 11 月 4 日)

エネルギー技術プログラム) の研究成果がまとまり、ABB 最高技術責任者であるマークス・バイエガンの手から、報告書が中国当局の担当者へ手渡されました。

同プログラムは ABB と、米国、スイス、日本 (東京大学)、スウェーデン、中国の大学と研究機関による総合研究プロジェクトです。山東省の電力システムをモデルケースに、発電と送配電が一国の持続可能な発展に与える全般的な影響について検討し、それらの影響をテクノロジー・社会・環境・経済の各観点から評価する手法を開発しました。「この手法は、より革新的な技術を見極めるツールとして役立つだけでなく、国家的なエネルギー政策を決定するためにも大いに役立つことでしょう」とバイエガンは語ります。

ABB はこのほか、北京市の精華大学と天津市の天津大学と共に、温室効果ガス削減の研究を行っています。目的は石炭焼き火力発電所の排煙から回収した CO₂ を原料に、天然ガスなどと合成してガソリンの代替となるメタノールを生成することです。本格的なモータリゼーションが訪れる 10 年後、15 年後の中国を見越して、CO₂ の排出を減らすだけでは不十分で、代替エネルギーとして有効利用する必要があると考えています。

ABB が目指す持続可能な発展とは、環境を守りながら経済成長と継続的な繁栄を図り、世界中の人々の充実した生活を実現しようというものです。そのカギとなるのは、地道な研究の積み重ねによるテクノロジーなのだとも ABB は考えます。

写真: サーチナ & CNSPHOTO

※注 1 国際規模での人権・労働基準・環境の尊重を国際企業に要請するもので、1999 年にダボス世界经济フォーラムでコフィー・アナン事務総長が提唱しました。

Chemistry The Dow/ABB Alliance

PROJECT NEWS

ダウ・ケミカルと Industrial^{IT} で本格提携

戦略的パートナーシップで「最強」の製造プロセスを追求

ダウ・ケミカル、エクソン・モービル、テトラパック、ノバルティス製薬、カナダ国防省、ポッシュ...

世界のそうそうたる企業や組織が ABB の Industrial^{IT} を使い始めています。

企業間の国境を越えた競争が激化する中で、注目を集める Industrial^{IT} とは？

ここではダウ・ケミカル社との提携をモデルに、Industrial^{IT} の一端をご案内しましょう。



Industrial^{IT} デモコーナーを東京に設置 ぜひご来社ください

ABB ジャパングループでは、東京渋谷の本社オフィスに Industrial^{IT} のデモンストレーションコーナーを設置して、皆さまのご来社をお待ちしております。この機会に日本初登場の Industrial^{IT} の世界をぜひご体験ください。

お問い合わせは、ABB 株式会社プロセスインダストリー部 (Tel: 03-5784-6261) まで。

「Industrial^{IT} はわが社の要求を満たす最良のソリューションだと信じています」とダウ・ケミカル社生産担当副社長のアーノルド・アレマン氏。ABB と同社は 2001 年 5 月、Industrial^{IT} テクノロジーが作る情報ネットワークによって生産性の強化を図る 10 年間の戦略的な契約を締結しました。

時間と距離を越えリアルタイムに

ダウ・ケミカル社は世界 35 カ国に、171 の製造拠点を展開しています。これらの世界各地のオペレーション情報を、既存のあらゆるシステムとの接続が可能な Industrial^{IT} のオープンなソフトウェア・ハードウェアの技術によって、時間と距離の壁を越えてリアルタイムにリンクさせることで、生産効率を劇的に向上させようというのがこの提携の狙いです。ABB はこの契約に先立つ数カ月間、同社のプロセスオートメーション技術を仔細に分析しました。その結果、Industrial^{IT} との組み合わせによって格段の力が発揮できることを発見し、同社に提携についての提案を行いました。

ダウ・ケミカル社はこれまで、自社の生産のために MOD という独自のオートメーションシステムを自社で開発してきました。今までは既存のシス

テムで満足できるものがなかった、というのがその理由です。しかし、今回の提携を機に、要求を満たすシステムがあれば自社開発にこだわらないとの方向転換を決めました。

ABB が強力に推進する Industrial^{IT} とは、調達から製造、在庫管理、受発注、流通、財務、意思決定に至るすべての企業内の情報を、タイムラグなく包括的に統合しよう

という先進のコンセプトです。ABB では業種ごとに 30 数種類の「スイート」(アプリケーション別にあるハード・ソフトのソリューション群)を開発するだけでなく、既存のハードウェア製品にも Industrial^{IT} との親和性を表す「Industrial^{IT} Enabled」の認定を行っています (2003 年 4 月現在で約 3 万 6000 点)。

この提携以降、ABB とダウ・ケミカル社の担当グループは、同社の戦略的な新技術やソリューションといった高レベルの情報を共有しながら、着実に仕事を進めています。その初めての成果として 2002 年 2 月、Industrial^{IT} のソリューションを採用したパイロットプラントをアメリカのテキサ

ス州とミシガン州、オランダにオープンさせました。

国際的な競争が激化しているのは、化学業界も例外ではありません。競争力ある高品質な製品を、最適な場所で、最適な分量だけ生産するために、

**競争力ある高品質な製品を、
最適な場所で、
最適な分量だけ生産するために、
あらゆる情報の統合と管理の
一元化が大きな力を発揮します。**

あらゆる情報の統合と管理の一元化が大きな力を発揮します。最強のプロセスオートメーションシステムを自社開発してきた同社と、それらをリアルタイムにリンクさせよう

という ABB が提携して行う限りない潜在性を秘めた実験は、まだ緒についたばかりなのです。

そして 2003 年 3 月、ABB とアクセンチュア、インテル、マイクロソフトは、プラントオートメーション用のソリューションを共同開発するため、Industrial^{IT} についての新たな業務提携を行うことを発表しました。マイクロソフトとインテルが持つ優れたソフトウェア群とコンピューティング、ネットワークの技術、アクセンチュアが持つプロフェッショナルな IT ノウハウを Industrial^{IT} に組み込み、さらに強力な総合的なソリューションが誕生することになります。

ワイヤレスセンサー技術に、WSJ 技術革新賞



授賞式に出席した ABB 最高技術責任者の
マクス・バイエガン

ABB は、ウォール・ストリート・ジャーナル・ヨーロッパ (WSJE) 紙が主催する 2002 年ヨーロッパ技術革新賞 (European Innovation Awards) の金賞に選ばれました。対象になったのは、ドイツ・ハノーバーのテクノロジーフェアで 2002 年 4 月に発表した、産業用ロボットのワイヤレス近接センサー (Wireless Proximity Sensor) 技術です。

同フェアで ABB が行ったデモンストレーション (右写真) は、組み立てライン上の産業用ロボットに、ケーブル類を一切接続しないワイヤレスセンサーを搭載し、ロボットの作動状態を制御用のコンピュータへ伝送するというものでした。データの伝送だけではなく、センサーの作動に必要な電力も電磁力の技術で安定的に供給することに成功。この技術が審査員の注目を集め、受賞につながりました。

複雑な動作をする産業用ロボットに固定するケーブル類は、トラブルによるダウンタイムの原因になりがちでした。これをなくすことによって、ロボットの信頼性をさらに強化するだけでなく、よりフレキシブルなライン構成が可能になります。加えて、据え付け工事の際のケーブル接続作業やメンテナンスの手間を軽減でき、一層のコスト削減と品質の向上が可能になります。ABB はこの技術による製品を、2003 年中にも市場に投入する予定です。



ABB がアテネオリンピックの公式スポンサーに

2004 年夏のオリンピック開催を目指して、ギリシャの首都アテネでは競技会場や社会インフラの整備が急ピッチで進んでいます。ABB は、選手や観客を迎える顔となるアテネ新空港の建設 (2001 年 3 月開港) に続いて、現在はアテネ市に 4 力所計画されている配電センターの建設に取り組んでいます。大会組織委員会からの強い要請によって、同センターの運用開始は開催の 4 カ月前である 2004 年 3 月までに…と厳しい期限が設定されています。

「高品質な製品とサービスを、納期までにお届けすることには自信がありますが、オリンピックを支えるという重い責任にプレッシャーを感じています」と

ABB パワーシステムビジネスエリアの責任者であるジョセフ・デュール。配電センターの契約によって ABB は、オフィシャルスポンサーシップの一種である「サポーター」(ギリシャ国内限定) に、大会組織委員会から認定されました。

75%、16 億米ドル、27% 研究開発は ABB の基本戦略

「研究開発は、テクノロジー企業にとって血液のようなものです」と ABB グループ会長兼最高経営責任者 (CEO) のヨルゲン・ドルマンは語ります。120 年の歴史を通じて ABB はいつも研究開発に重点を置き、世界初の 3 相変電装置 (1893 年)、自冷式変圧器 (1932 年)、ダイレクトドライブ方式による高速電気機関車 (1944 年) …といった数々の技術革新を積み重ねてきました。その伝統は今も変わりません。2001 年度は、16 億米ドルを研究開発に投資し、取り扱い製品中の 75% は過去 5 年間に開発した新技術によるものが占めています。近年はソフトウェア開発にも注力し、全特許出願件数中の 27% がソフトウェアに関するものでした。



世界初の Bluetooth 本格導入

ABB は、ノルウェー・オスロ市にある 179 の水道ポンプ場で、Bluetooth のワイヤレスコミュニケーション技術を世界で初めて本格的に採り入れた制御システムの導入を進めています。これによって水道局のサービスエンジニアは、Bluetooth 対応のノート PC や PDA を使って、水道局の無線 LAN の使用圏内ならどこからでも、全ポンプ場の稼働状態や運転データをモニターできるだけでなく、必要な調整までも行うことができるようになります。「これまでサービスエンジニアたちは、179 カ所のポンプ場に向かい調整を行っていましたが、その省力効果は絶大です」と水道局のエガー・フォスさん。このシステムは、水道局の求めに応じて ABB と Bluetooth の技術者が共同で開発したものです。制御・監視機能を格段に向上させるため、既存の SCADA (計測データの制御・監視システム) を、ABB の Industrial IT の一部である Control IT の AC800C に置き換えました。



ABB 株式会社 2002 年度業績のご報告 前年比 6.9% の増収に

ABB 株式会社の 2002 年度 (2002 年 1 月 1 日から同 12 月 31 日まで) の業績をご報告いたします。

受注金額は 204 億 7800 万円で、2001 年度から 9.3% 伸長しました。自動車塗装部門を中心に、ほぼすべての部門で前年度より増額を達成しております。売上は 194 億 3900 万円で、前年比 6.9% の増収になりました。回転機器、配電機器、塗装機器関連の売上増が、この増収に貢献しています。

税引き前利益は (米国会計基準による) は 12 億 5400 万円です。売上増及び原価低減、持分法適用会社の利益改善などによって後期の利益が前期より大幅に改善しました。

今後とも ABB 株式会社及び ABB ジャパングループに、変らぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

Results

14万2000tのクルーズ船だって こんな感じ

に、操れます。私たちが開発した船舶用ポッド型推進システムは、船をもっと自由な乗り物にしました。旋回半径は従来^の30%減。優れた操船性により安全な航海とスピーディーな出入港を可能にし、省エネルギーにも大きな効果を発揮します。そんな確かな技術を生み出すモノづくりのナレッジが、いちばん大切なのだとABBは考えます。私たちの未来を切り開いてゆく力は、確かな技術のタマゴになるアイデアの力なのです。

www.abb.co.jp